

通 知 書

当職らは、Asset Value Investors Limited が運用業務を受託するファンドである AVI Japan Opportunity Trust PLC（以下「当社」といいます。）を代理して、以下のとおり通知申し上げます。

当社は、2022年4月21日付け株主提案書（以下「本株主提案書」といいます。）をもって、日鉄ソリューションズ株式会社（以下「貴社」といいます。）に対し、2022年6月開催予定の貴社の第42期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、本株主提案書1.に記載する議題（以下「本議題」といいます。）を株主総会の目的とするとともに、本議題について、本株主提案書2.に記載する議案（以下「本議案」といいます。）を提出することを通知し、会社法第305条第1項及び会社法施行規則第93条に基づき、本議案の要領を株主に通知することを請求いたしました。

本株主提案書においても言及したとおり、貴社は、親会社である日本製鉄株式会社（以下「親会社」といいます。）出身者が取締役の過半数を占めている等、親会社からの独立性を欠く状況が続いており、上場子会社としての適切なガバナンスが損なわれております。また、特に本議案(3)及び(4)は、親会社と利益が相反する提案であり、仮に、親会社によって議決権が行使された場合、親会社のみ意思により決議結果が左右されることとなり、貴社少数株主の利益が損なわれる危険性が非常に高いと言わざるを得ません。

そこで、本定時株主総会における本議案の決議に当たっては、親会社による議決権行使を認めない、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ条件のもとでの決議を実施していただきたく、お願い申し上げます。

以 上